

平成 15 年度第 3 回全学 F D (平成 15 年 12 月 26 日実施) 報告書

九州大学における言語文化科目の教育内容の改善

(英語科目第 1 分科会座長 松村瑞子)

午前の部 (10:50~11:50)

まず、現在の英語教育の実情について説明を行い、それに基づいて以下の英語科カリキュラム改革案、および高等教育センター実施のアンケート結果について自由に意見を交換した。

午後の部 (12:50~14:20)

午前中での議論を踏まえて、それぞれの委員より改革案およびアンケート結果についての意見を出してもらった。以下がそのまとめである。

英語科カリキュラム改革案について

1 標準化テスト (TOEFL, TOEIC) を利用して英語能力を測定する

- 先ず、TOEFL / TOEIC の内容についての大まかな説明を行い、その実施の是非について議論した。議論の内容としては、学部間でかなりの差があることが分かった。
- 工学部については、就職の際に TOEIC の得点を記入する必要がある企業もあることから、何らかの TOEIC 対策をとってもらいたいとの意見が強かった。
- 一方、他の学部教官からは、TOEIC については実用的 (非学術的) 英語のみについてのテストであり、これのみで学生の能力を測ることについては問題があるのではとの意見が出された。大学で行うべきものというより、学生が各自で行うべきものではないか、また必要な学部・学科のみが TOEIC テストを導入すればよい、大学全体で統一する必要はないのではないか、との意見が出た。

2 能力別クラスの編成

- 能力別クラス編成については、特に否定的な意見が多かった。
- 先ず、能力別クラスを編成する必要があるほど学生の能力に差があるのか、また導入に当たっては何を基準にしてクラス分けを行うのか、について質問が出された。
- TOEIC の試験結果によるクラス分けについては、学生が高校までで全く学習してこなかった実用的英語 (英語を用いて生活し仕事をする際に必要な英語) のみで学生の英語能力を測ることがプラスになるのか、という疑問が出された。
- 実際には入学時の成績よりむしろ入学してからの勉強意欲が重要であるのに、その成績で学生を振り分けてどれ程のプラスがあるのか、むしろマイナスに作用することの方が大きいのではないか、例えば下のクラスに割り振られた学生が、意欲をもって入学してきたのにそれを失うことになる可能性が大きいのではないか、導入するには、もう少し考慮すべきだとの意見が出された。
- また、もし能力別クラス分けが行われた場合に、例えば上位クラスの成績と下位クラスの成績を全く同様に扱うのか、そのような議論は行われているのか等の意見が出された。

3 小クラスを作るための大クラス授業

- 共通教科書に関して、これは参考書としてはよいようだが、テキストとして使うことができるのか、一体どのように使っているのか、との質問が出された。
- その質問への答えとして、現在の共通教科書の使用状況、実情について説明を行った。現在そ

それぞれの教官が、自分なりに必要と思える部分を選び、課題を作ったり、必要と思えるものを加えたりしながら、英語の授業であるにも拘らず講義形式で授業を行っている。しかし、共通教科書全体を1学期間で終了することは不可能であるため授業では一部しかカバーできず、学生には殆ど使用しないテキストを買わされたとの意識が生じているためか、また講義形式には馴染みにくい語学の授業を講義で行っているためか、大クラスであるためか、多くのクラスで学生の評価は他のテキストを用いたクラスより低い。

4 共通シラバスの作成・評価の共通化（一部）

- あまり英語教育の改善には繋がらないのではないかと、もっと別の方策を採ったほうがよいのではないかと。むしろ、全学生に平等に、Reading / Writing / Listening / Speaking 4 技能を高めるような授業を提供してもらいたい。

アンケート結果について

1 九州大学における英語教育のあり方

専攻分野に密接に関連した英語教育か、専攻分野にこだわらない広く一般的な英語教育かについては、専門分野の特色を考慮しつつ基礎とのバランスが取れた英語教育が必要との意見で一致した。

2 どのような内容に重点を置いた英語教育が必要か

- 全てのクラスの学生に対して公平に Reading / Writing / Listening / Speaking 4 技能を高めることのできるような授業を組んでももらいたい。英語授業改善は先ずその様な所から始めるべきである。
- 4 技能全て必要だが、大学では Reading の力のつく授業が一番必要ではないかと、この意見も出された。
- また、企業との連携も大学として組織的に試みてもらいたい。

3 単位数については全く問題にはならなかった。

4 ネイティブ・スピーカーについて

- アンケート結果ではネイティブ・スピーカーの授業は多ければ多いほどよいと答えた教官が多数いたが、これに関しては現在英語全体の授業のおよそ 3 分の 1 がネイティブ・スピーカーの授業になっているという事実について全く知られていないためであろう、これほど増えているのであればその様な回答にはならなかったのではないかとこの意見が出された。
- さらに、何故ネイティブ・スピーカーがこれ程増えたのかという質問も出され、実情を考慮すれば、ネイティブ・スピーカーの授業を増やすべきという議論には繋がらないという意見となった。

5 言語文化研究院以外の教官が言語文化科目 I を担当することについて

- モティベーションを高めるという点では有効だが、言文科目 I として認定するには無理があるのではないかとこの意見が出された。

全体としては、改革案にあるような大きな改革ではなく、むしろ小さい改善の積み上げが英語授業を改善できるのではないかと。能力別編成、共通試験の導入、共通シラバスにしても、現場の教官から改善のためには是非必要との判断から出たものであればよいが、そうでなければ徒労に終わるという結果になりかねないのではないかとこの意見も出された。

(英語第二分科会報告 太田)

1) 能力別クラス編成

- ・クラスの種類によって、能力別にしたほうがよいものと、そうでないものがある。たとえば、ヒアリング、リスニングのクラスは、能力別が有効であろう。(能力別クラス編成、おおむね賛成の印象)
- ・能力別というより、むしろ、文系・理系(学科)別のクラス編成が必要ではないか。(すでにそのようにしていると説明。)
- ・さまざまな能力の学生が混在しているほうが、むしろ本来のあり方で、クラス編成としては望ましいのではないか。
- ・能力別クラスのデメリットがあるのではないか。たとえば下位のクラスの学生が劣等感を持つのではないか。
- ・能力別編成にした場合、成績の評価はどのようにするのか。上位のクラスの学生が不利にならないか。(現在の、上級クラスにあたる「選抜クラス」でこのような問題が指摘されたので、そのようなクラスの学生が不利にならないように評価をしている。能力別クラス編成を導入するとなった場合には、上位クラスの学生が不利にならないように配慮することになる、と回答。)

(2) 共通シラバス

- ・個人的には、使用教科書まで指定されるとたまらない、というのが正直な気持ちだ。
- ・使用テキスト、授業内容まで詳細に指定する必要はないのではないか。明確な達成目標を設定して、それを達成するための具体的な指示を与えればよいのではないか。
- ・専門分野(たとえば医学系)によっては、学習(修得)内容の標準化が当然のものもある。

(3) 小クラス、大クラス

- ・大クラスは、語学の授業では好ましくない。
- ・小人数の場合は、受講生が萎縮してしまう場合もある。
- ・小クラスの適正人数は、担当教官、授業内容によって異なるので、何人とすべきかの判断は難しい。
- ・受講者の著しく少ない科目、授業(言文 II、外国語コミュニケーション科目)がある。これらを整理すれば、小クラスを増やすことは可能。

(4) TOEIC、TOEFL

- ・経費の問題もあり、全学的に実施するのではなく、選択制とする。(多数意見の印象。)
- ・実施要請のある学部・学科について行う。(2004年度から、工学部学生に TOEIC を実施することを説明。)

(5) その他

- ・日本語表現能力に問題のある学生が多い。日本語表現力の養成こそ必要。
- ・太田より、平成 15 年度後期の英語使用テキストについて説明。リーディングは、約 3 割であることを説明。言文英語教育が読解を中心に行われているという見方があるとすれば、誤解であると説明。実は、九大生のリーディングの力が低いことを指摘。その結果が、TOEIC の結果にも表れている、と説明。
- ・評価その他の点で、問題のあるネイティブ教官(そして日本人教官)に対して明確なガイドラインを設ける必要がある。(現在その方向で検討中であると説明。)

- ・授業の質を高めるために、言文としてなにかやっているか（たとえば授業の相互参観）、の質問あり。（今後、検討してみたいと回答。）

（英語第三分科会の報告 徳見）

- ・（新カリキュラムについて）言文研究院の英語科教官の苦労を多とするが、絵に描いた餅とならないように実行してほしい。また、現在のカリキュラムでも立派であるので、自信を持ってほしいという励ましもあった。
- ・（能力別クラス）肯定、否定の両意見があった。否定は、悪いクラスに入った学生の勉学意欲がそがれるというものであった。全般的には肯定の意見が多かった。
- ・（モチベーション）英語は単位がとればよいという学生の安易な考えを指摘された。専門の教官が機会あるごとに、英語の必要性を学生に説くことが重要であるという意見もあった。TOEFL や TOEIC の受験がモチベーションにつながるかもしれない。
- ・（継続性）淵田高研センターの講演にもあったように、継続した四年間全体の英語教育が必要である。これには、各学部の教官と言文研究院の教官との話し合いが重要。
- ・（学内のリソース）アメリカからの留学生を活用して九大生と交流させることで英語力を伸ばす、また異文化との接触を増やす。またアジアの大学との連携(例えば、教官を招待して講演を聴く等)。
- ・（その他）
 - 個々の学生へのケアやカウンセリングの重要性も議論された。
 - 高校教育の英語教育との関連性。
 - 学生の英語能力が落ちたのは、個人的な理由かシステムの問題化を検討すべき。
 - Japanese English の活用(発音ではなく、内容が重要という教育)の必要性。
 - コミュニケーション能力はアウトソーシングしてはどうか。
 - ネイティブ同士が話している英語を教官が内容の説明をする授業がよい。
 - 九州大学の学生全員に果たして英語教育は必要であろうかという疑問もあった。
 - 学生は日本語の発信能力がないので、英語が話せるはずがない。

（第4英語分科会討議内容要旨 古村）

議題1. 九州大学の学生は英語を学習する必要があるか。

議題2. 九州大学の学生の英語力をどのようにして高めるか。

議題3. さらにその結果としての学習効果をどのように説明するのか。

議題1について

昔の九州の企業は国内だけをターゲットにしていたが、現在は海外へ広げている。他の企業も自社の技術を海外へ売ようになるだろう。このような企業に入社した直後に英語が必要だとわかる。学生はこのような現実を認識する必要がある。

大学院に残る学生は大学院に入った時点で英語を「読む・書く」必要性がわかり、国際学会で「話す」必要性がでてくるということがようやくわかる。

議題2について

解決案1. モチベーションの高いクラスと低いクラスに分け、低いクラスにはモチベーションを高める工夫をする。

背景

- ・ ビジネススクールの社会人学生には外国との交渉が必要な企業と必要でない企業出身者がいる。英語で授業を行っているが、外国との交渉が必要な企業出身者は英語学習のモチベーションが高く、それ以外の学生は低いため授業に困難が生じる。

解決案1の問題点

例えば、歯学部が将来歯科医師として勤務する際には必ずしも英語は必要ない。必要性をわかっていない学部1年生にやる気を起こさせるのは難しい。

モチベーションを客観的には評価するのは難しい。

解決案2. TOEFL や TOEIC のスコアをある基準まで上げることを目標にする。

背景

九州大学の学生はテストの点数を上げることに習熟している。英語学習に対してやる気のない学生でも学部時代に最低の力はつけなければ大学院に進めない。全ての学生にモチベーションは望めない。モチベーションは後から生まれてくる。

解決案2の問題点

英語をツールとして考えるだけならば目標点数の設定でよいが、現在の学生は、ある問題について考えたことがないということが問題であり、いろいろな教養が必要である。日本語でのコミュニケーションも不得手である。異文化を勉強する必要があるのではないか。これらの教育を TOEFL のスコアを上げる教育と共存させるバランスが必要である。

点数達成目標を掲げる方法は子供に対してする教育方法。大学生は大人である。本当は話す中身をつくるようにするのが大学の役目ではないか。

解決案2に対する賛成意見

学生にとって英語学習の目標が不明なために勉強しないという実態がある。目標スコアを決めて勉強するとかなり成績は上がる（工学部の事例）。ただしその結果として本当の英語の力がついたかどうかは不明ではある。

議題3について

- ・ レベル別にクラス編成し、それぞれのクラスレベルに応じて達成可能な範囲の目標を 個別に設定し、学習後の目標達成度を公開する。

その他

レベル別クラス編成について

- ・ レベルの高いクラスも低いクラスも同じ1単位取得になるのか？

レベルの高いクラスでAの成績を取った場合と低いクラスでAの成績を取った場合、それぞれの「A」の成績が同じように評価されることになるのか？

授業改正案について

- ・ TOEFL の目標点数を設定したことは望ましい方向である。

言語文化研究院英語教育への要望、提案

アルクのインターネット教材のように CALL 教材をアウトソーシングして単位を取れるようにしてもよいのではないか。

学生が自習できる設備をもっと充実してほしい。

モチベーションを高めるような、興味を引く教材を使ってほしい。

プログラムの全体像をもっと簡単に把握できるようなパンフレットや CD-ROM を作ってほしい。

あるレベル以上の学生は単位を免除されるシステムについてもっと学生に周知徹底してほしい。

言文 I の段階でスキル別（「読む」「聞く」「書く」「話す」）授業はできないのか。

留学する学生には特に「聞く」力を高めてほしい。

速読の授業はできないのか。

英語が必修になっている学部があるが、英語学習に対してどうしてもやる気の起こらない学生がいるので、必修を解除できないのか。

（第 5 分科会報告 志水）

（1）native speaker (NS)の貢献のあり方

- ・教育には様々な領域があるが、大学が NS に何を求めているのかを明確に。
- ・学習者が英語に親しむための動機付けとなる
- ・異文化の体現者

NS が特に discussion, debate を指導（並行して日本語によるディベートの訓練も必要）

学部 4 年間継続した NS の指導を

1, 2 年だけでなく、3, 4 年生や院生までも含めた NS の協力を

実際に英語を使う必要性が出てくる高年次生や院生の方こそ NS の指導を

- ・下記（3）の末尾に記した留学準備コースや国際研究者養成コースのようなものに NS が貢献できるシステムを（自費で定期的に NS に来てもらってそのようなことを院生に指導している研究室もあるらしい）

（2）到達目標

- ・全学教育では基本的スキルの習得、異文化との出会い、個人的モチベーションの高揚を基本的な文法で会話やディスカッションをできる能力を（基本的な文法を使いこなせるように）

3 年で英語で書かれた専門の教科書が読めるように

- ・交流協定校に行ける程度の英語力を全学教育で（現状では英語力不足で留学希望者が拒否される事がある。恥ずかしい事である）
- ・企業が求めるのは debate 能力を含んだ即戦力であるから、それを見込んだ 1, 2 年生の教育を。英語で Discussion できないとだめ。
- ・大学院生は全員国際会議に参加できるような英語力を。
- ・国際会議に参加するだけでなく仲間を作れる英語力を。

学部のうちに聞く話す能力を大雑把にでも身につけて英語への恐怖心をなくす事が最低限必要あれもこれもと求めても無理ではないか。学部等で必要なものに優先順位をつけるべき明確な到達目標が動機付けになる

到達目標に標準テストを活用したり数値目標化したりすることに対する否定的意見あり（本質的なものではない。テストのための教育は本末転倒）

本質的な部分と技術的な部分に分けて、九大でやる価値があるのは本質的な部分。長い目で見ると、昔ながらの「文化」の教育が必要。

（3）その他

- ・理系の分野で基礎から専門の最先端まで全体を見通してカリキュラムの系統樹を作っているが、英

語教育ではそのような「系統樹」を作る事はむずかしいのか

スキル別、レベル別の新カリキュラムを検討中

大学院でも週1回程度の実践的な英語の授業を。皆必要に迫られているのでモチベーションは高い。

留学手続きを含めた留学準備コースのようなものを用意する

・分野は違っても国際的に活躍する研究者の行動パターンは似ている（英語でのメールのやりとり、論文投稿、国際会議での発表など）ので、そのようなことに体系的に教えるシステムを

(第6分科会 報告 大津)

(1) 再履修の現状について

再履修クラスの存続について議論した。平成15年度の英語の再履修者は、前期は546名、後期は533名(ともにのべ人数)である。これは学生の10%程度にあたる。また、他のクラスに比べて、欠席率が極端に高い。

(2) 再履修クラスの存続について

廃止した場合のデメリットとして、通常のクラスに入れることによる授業への悪影響が考えられる。また、英語は学部を超えて全学生に必要な科目である。存続云々の前に、現行の再履修クラスがどのような教育効果を生んでいるか、あるいは他のクラスにどの程度の良い効果を及ぼしているかなどの客観的調査が必要がある。十分な評価がなされていないのに、なくすという議論は早すぎる。

(3) 改善点

1) 授業のレベルが高いためにドロップアウトして再履修クラスを受講する学生が多くいるとしたら、通常の英語のクラスを習熟度クラスにして、そうした学生を初めから低いレベルに入れるとよいのではないか。その中で、英語力が向上すれば単位を認定するなどの方法が有効であり、再履修者数は減少するはずである。

2) 再履修に限ったことではないが、欠席が数回続いた時点で担当教官が何らかの形で出席を促すなどの対策が必要である。

3) 再履修クラスを議論する前に、教官により評価のばらつきがあることによって不可になるケースが深刻である。評価の平準化が必至である。

(未修分科会2 未修外国語教育 津村)

午前中のセッションでは、各自自己紹介を兼ねて、言語教育に関するコメント・要望等を述べあった。英語教育と他外国語教育とに分けて意見が交換され、カスヤン氏による自作テキストの紹介と授業報告が行なわれた。この分科会での主な論点は以下のとおり。

授業評価について

こうした生のデータでは、実際に活用しにくく、各教員の意識あるいは教育技術の向上にはつながらないという指摘が出された。他大学の例としては、芸工大では、従来、教員自らがアンケートを回収し検討して、自己評価を提出するシステムであったこと、東大では、教師用マニュアルが作成されていることなどが紹介された。また、アンケートを積極的に活用する方法として、このデータをもとに各教員に対してカウンセリングを行なってはどうかという提案がなされた。

分科会では「授業評価に基づいて議論を進めてほしい」という提案であったが、こうした生のデータについて議論を進めること自体、無理があったと思われる。

英語教育について

この分科会では、言語教育全般について意見が交換され、おもに英語教育についての要望が強かったように思われる。国際語としての英語の重要性が非常に高まっており、特に、工学系では、明確な学習目標と、目に見える形での教育内容と成果が求められていると説明があった。現在、工学部では、ジャビィの申請を計画しており、技術資格の一部として英語の運用力、および国際感覚の修得が必須であり、体系的な英語学習が欠かせないものとなっている。「これを学べばこれができる」という、目に見える形での目標と、証拠として残る学習カリキュラムの提示が必要、という意見が出された。

また、医学的な観点から、臨床医が留学する際には国家試験を受けなければならない、現状では大きな困難が伴う、と指摘された。英語の運用能力がなければ、日本の医学は国際的な競争から取り残される可能性がある、と説明があった。特に、会話力については、大学教育に限らず、できるだけ早い時期から導入することの重要性が指摘された。

その他、コンピュータを生かした英語教育（例えば、Eメールやリスニングなど）の必要性、4年一貫の教育の重要性等が指摘された。

未修外国語について

未修外国語については、異文化の紹介を含めて、多様なメニューを用意する必要性が指摘された。文法、講読、会話、異文化接触など、多様で楽しいメニューを用意し、学生に選択の余地を与えることが望ましいという意見が出された。中国語では、1年次では共通教科書と共通試験、さらには、コース別の授業、会話中心の授業などのカリキュラムを準備したものの、多くの学生が会話中心のクラスに流れる等の偏り生じた、という説明もあった。

また、未修外国語は、真面目に学習したとしても、活用する機会が少なく、ほとんど何も残らないという不満も出された。

全学教育の難しさについて

言文の教員からは、全学教育のむずかしさも述べられた。学生のモチベーションの低さ、大人数、履修科目の多さ、週一回の授業など、効果的な学習を阻害する要因があるとの指摘もあった。基礎学力としての語学力の向上と、授業での学習内容とを直結させることの難しさが指摘された

(未修第三分科会 岡野)

1) 「未修は必要か」について

英語を相対化する視点を獲得する、また多様な言語・文化があるのであるから、大学はそうしたものを学ぶ機会を提供すべきであるという理由から、未修外国語は教養として必要という点で意見の一致をみた。

2) 「未修をどう教えるべきか」について

以下の意見が出された

- ・大学卒業後も自分で学習を継続できる程度の基礎を学ぶという点で一致した
- ・どこまでが基礎となるかという点では意見が分かれた
- ・教養的な部分が少なすぎる
- ・理系が一つに括られていることに端的に現れているように、単位の枠組みは柔軟性に欠ける

3) 今後の課題

インターネット等、大学以外でも外国語を学習できる状況になった。こういう事態に対して、大学はどう対応すべきかが今後の検討課題として残された

(分科会報告 未修4)

報告者：田畑義之

午前中は現在のカリキュラム、授業内容についての問題点を出し合ってもらった中で、九大における未修外国語教育の位置付けについて討議した。

学部の先生方からは（とくに理系の）専門では英語しか使わないし、自分が学生時代に学んだ第2外国語も忘れてしまったが、必要になった時にゼロから始めるのと、一度学んだことがあるのとは全然違うし、九大生としての教養（大学は役に立つことだけをやる場所ではない！）や文化の窓口を増やして視野を広げるという意味からも未修外国語は今後も必修として全学生に課すべきであるというコンセンサスを得た。

午後は未修外国語のカリキュラム改革に向けての提言をこの分科会からの要望としてまとめるため、学部教官、外国語担当教官の立場から様々な要望・提案を出してもらい、それぞれについて検討した。

以下のような提言が出された：

- ・アジアの言語（具体的にはベトナム語、タイ語）を言文科目1に加える。
- ・学生の学習目的別に色々なコースを開講する。（現状の単位数では四技能すべてを身につけさせるのは不可能）
- ・どの外国語を選ぶかをもっと時間をかけて決められるようにするため、教養科目の1つとして「諸国語概説」を開講し、言文科目として提供されている未修外国語の概要を文化等も含めてリレー形式で講義する。この講義を第1学期に必修とし、実際の語学の学習は第2学期から始めてもいいし、最初から〇〇語をやりたいと決めている学生には第1学期から語学の授業を始めてもよい。
- ・九大生の学力低下の原因は大学が学生を甘やかしていることにもあるので、成績評価をもっと厳しくすべきである。ハードルを高く設定すれば九大生なら必ずそれに応えてくる。九大は入るのも出るのも難しいというのを売りにすべきである。また、成績上位者に対しては家庭の経済状態とは無関係に授業料を免除する等のインセンティブを与えることも検討すべきである。
- ・必修単位数が4単位であるならそれを2と2に分けて2つの語種を学習するというような選択肢もあってよい。（その場合は本来4単位履修を前提としているクラスを半分だけ受講するのではなく、2単位完結のクラスを別に開講すべきである）
- ・外国語の学習にはモチベーションが大切なので、学生が自発的にモチベーションを持つ3、4年次からも学習できるようにすべきである。（1、2年次に必修で縛るより効果があるかもしれない）

(日本語分科会 報告者 清水)

日本語履修について

まず学部生との接触の少ない各部局からの参加者から、全学教育科目の中での「日本語」がどのように行われているかの説明が求められた。

担当教官の一人が、従来の履修の仕方、各クラスの授業内容を説明し、加えて再編され平成16年度から始まる日本語についても言及した。

レベル低下の問題

入学試験がどのように行われているかについての質問があり、選抜方法を説明する中で、近年の学部留学生のレベル低下について、日本語担当教官側から各部局の教官に「学部での勉強に支障はないのか」という問題提起が行われ、それに対し以下のような説明があった。

レベル低下は日本語のみならず学部での勉強にも見られ、特に数学、物理、化学などは留学生が母国で習っていないことが必要とされ、負担が大きい

入学試験の問題について、九大で入学を許可してもバイトがより可能な東京や大阪の大学へ流れる割合が高いため、一定人数を確保するため多めに入学を許可している(学部で定員はないが、大学院入学試験では定員確保への配慮があり、同じように人数確保の観点から選抜が行われている)

学部で「入門日本語」が行われているが、それぞれの部局では研究に突化することが教官に求められているため、引き受ける者が少なく、

授業内容に関しても責任の所在が不明である

午後の分科会（12時50分～14時20分）

午前に話し合われた内容にどのような対策が講じられるかが話され、以下のような提案がなされた。

部局での選抜の際、入学試験での作文や聴解の結果だけでは受験生の日本語のレベルを判定するのは難しいので、日本語に関して九大独自にフィルターをかける。

入学後の対策としては、全学教育での日本語の単位を取得した者でも、3・

4年生で日本語が不十分と判断された学生は、日本語をやり直すチャンスが与えられるようにする。

九州大学のアジア戦略の中で、留学生教育の位置付けはどうあるべきか

を、これらの問題への対応を含めて留学生センターの視点で提案していく。

各部局の兼任教官は、従来は全学教育に係わっていないが、全学教育で入門日本語を担当する可能性を探る。

全学教育での日本語の評価を従来の五段階評価ではなく、もっと学生の問題点が部局の教官に伝わるような多面的評価とする。

部局では、日本人学生に対するテクニカル・ライティングのクラスを設ける必要性を検討している。そのクラスに留学生も参加する。

全学日本語での評価において、到達度を設定しクオリティ・コントロールを行う。学部生に関しての到達度は、「論文がかける」というようなことは望まず、「授業についていく」ことができればよい。

詳しくは言えないが、全般的な印象として、「読み書きや授業をよく理解できる」ようになることは、4年間でできるようになればいい。実際問題として、日本人学生も論理的な文が書けない。修士論文は、学生一人ではできないので、教官との共同作業であるし、博士論文も、学生が死にものぐるいでやっとなんとかなるものである。

最後に日本語を担当する教官から部局の教官への要望を聞かれ、以下の点が挙げられた。

- 1.留学生一般への指導として、クラスや研究での到達目標を話される際、必要な日本語能力についての具体的な指導を含める。
- 2.専門の領域について日本人学生との接点がある少人数ゼミの可能性を探る。
- 3.留学生の特性を活かしていく授業構成。(異文化理解の視点)